



CSRレポート

トップメッセージ	22
コンプライアンスへの取組み	23
金融商品・サービス勧誘方針	24
環境報告	25
環境問題への取組みのあゆみ(抜粋)	25
環境方針(環境理念・行動指針)	26
環境活動の位置づけ	26
2003年度の主な環境目標の実績	27
環境マネジメントシステムの状況	28
環境負荷低減に向けた取組み	30
2004年度の主な環境活動	32
地域への貢献(社会性報告)	33
地域活性化への協力	33
社会や地域への貢献	33
経済・文化活動への貢献	34
第三者提言	36

[編集方針]

- ・企業の社会的責任に焦点を当て、コンプライアンス・環境分野・社会分野(地域への貢献)について報告します。なお、労務関連は本報告に含めておりません。
- ・お客さま、株主の皆様、地域の皆様に八十二銀行のCSRの取組みについて誠実にお伝えすることを心がけ作成しました。

[事業概要・業務内容]

「八十二銀行の現況2004」内に記載

[対象組織]

国内全部店(環境・社会性分野は一部関連会社含む)

[対象期間]

2003年度(2003年4月～2004年3月)
 <一部2004年4月からの活動も掲載>

[参考にしたガイドライン]

- ・環境省
 「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
- ・Global Reporting Initiative(GRI)
- ・「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

[作成部署]

総務部・リスク統括部・人事部・企画部

下記の項目は、別ページに掲載いたしました。

「コーポレートガバナンス」	4
「リレーションシップバンキング 機能強化計画の進捗状況(概要)」	18



トップメッセージ

～八十二銀行の「CSR(企業の社会的責任)」の取り組みについて～

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、皆様に信頼されお役に立つ銀行として歩んでいくことを事業活動の基本としております。

この経営理念のもと、平成16年度から18年度の長期経営計画の策定にあたり、当行が将来的に目指す企業像(ビジョン)を、「強い収益力と健全な財務内容を持つ『課題発見・解決型企業グループ』」といたしました。これは、コンプライアンス・環境など、企業としての「社会的責任」を着実に果たしながら、お客さま、株主の皆様、地域、職員の各パートナーに対し、期待されるサービスや成果をきちんと提供していくことを目指していくものです。

当行は、豊かな自然環境を持つ長野県に基盤を置いており、環境保全に対する取り組みをCSRの根幹と位置付け積極的な活動を展開しております。ISO14001国内全店拡大を機に設置した環境室を軸に、今後も自らの環境負荷低減を推進するとともに、銀行業という特性を生かし、ご融資・情報・サービスの各業務を通じ地域の皆様の環境改善に資する活動を展開してまいります。

これらの環境活動を中心とした当行の取り組みを皆様にご紹介させていただくため、ここにCSRレポートを作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

今後も環境保全をはじめとする社会的責任を着実に果たしながら、従来にも増して皆様に信頼される銀行として成長していけるよう役職員一丸となって努力してまいります。

平成16年7月

取締役頭取 成澤一之

コンプライアンスへの取組み

コンプライアンスとは、一般法令や行内の規程・基準等のもとより、社会的に望ましいと認められる行動基準である社会規範をも遵守することです。

経済の根幹である信用秩序を守るといふ銀行の公共的な使命を考えますと、いかに競争が激化する中であつても、またルールが複雑、多岐なものであつても、ルールを逸脱した行為は社会からの信頼を裏切ることであり、銀行自体の経営基盤を揺るがすことにもなります。

当行では、こうした認識のもと、「コンプライアンス体制の確立」を経営の重要課題として位置づけ、健全で透明性の高い経営の実現を目指しております。

コンプライアンス基本方針

・「法令および行内規程等を十分理解し、遵守する」

業務に必要な関係法令や行内規程等の理解を深めるとともに、何が社会規範であるかを知ることが、コンプライアンス実践の第一歩となります。

・「八十二銀行の一員として、常に良識ある行動をする」

地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わるものの一員として、一人ひとりが常に社会の常識に基づき、自分を律してまいります。

・「判断に迷った時は、八十二銀行の利益よりも法令、社会規範等を優先させる」

公正な企業活動を徹底するために、収益をあげることと、コンプライアンスに適う行動とが相反する場合には、迷わず社会規範や公共の利益を優先させます。

体制

当行では総務部法務室を「コンプライアンス担当部署」と位置づけております。同室はコンプライアンスに関する法務問題の一元管理ならびにこれに関する調査・研究・指導を行い、全部店に配置している「コンプライアンス担当者」と連携してコンプライアンス重視の風土醸成に努めております。

また、すべての行員が直接「コンプライアンス担当部署」に、コンプライアンスに違反する行為を報告・相談できる仕組みを確立し、内部統制機能の強化・違反行為の未然防止に努めております。

コンプライアンス・マニュアル

「コンプライアンス・マニュアル」は当行のコンプライアンス基本方針および体制について解説した「コンプライアンスの基本的事項」、具体的な局面ごとの考え方や行内手続を定めた「コンプライアンス行動基準」、銀行員として知っておくべき各種法規制を解説した「業務における各種法規制」の3部にて構成されており、全職員に配布し、日常における判断や行動の前提として徹底を図っております。

コンプライアンス意識の向上

役職員の一人ひとりが常にコンプライアンスを意識して行動するように、研修では各職位や各業務に求められるコンプライアンスに関する内容を組み入れているほか、各部店で定期的に「コンプライアンス担当者」を中心に勉強会を開催するなど、コンプライアンス意識の向上を図っております。

金融商品・サービス勧誘方針

当行では、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品やサービスのご提供にあたりまして以下の事項を遵守します。

平成13年4月1日
株式会社八十二銀行

八十二銀行の金融商品・サービス勧誘方針

- 1. お客さまのニーズにあわせた勧誘を行います**
私たちは、お客さまの金融知識、経験、資産状況または投資目的にあわせて、金融商品・サービスの勧誘を行います。
- 2. お客さまにご迷惑をおかけしない勧誘を行います**
私たちは、法令・社会規範を遵守するとともに、お客さまにご迷惑をおかけしない時間に勧誘を行います。
- 3. お客さまに正確な説明を行います**
私たちは、金融商品・サービスの勧誘を行う場合には、そのしくみや元本割れの可能性などについて、正確な説明を行います。
- 4. お客さまに適切なアドバイスを心がけます**
私たちは、勧誘にあたり、常に金融商品・サービスに係る知識の習得に努め、お客さまの身になって適切にアドバイスすることを心がけます。

環境報告

銀行として、地域社会の環境改善に最大限寄与できる活動を展開するため、「方針」や「位置づけ」を明確にし、役職員一丸となって環境保全活動に取り組んでおります。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

環境問題への取組みのあゆみ(抜粋)

年 月	内 容
1990年 4月	再生紙利用を開始
1991年 11月	銀行界初の「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築(ニッキン賞受賞)
1992年 11月	金融界ではじめて「CD・ATMジャーナル紙」に再生紙を使用(ニッキン賞受賞)
1998年 2月	行用車(役員車等)にハイブリッドカーを導入
1998年 4月	低公害車購入のための金利優遇オートローン「エコメリット」取扱開始
1998年 7月	当行の環境問題への取組みを組織的に企画・検討する「環境委員会」を設置
1998年 10月	ISO認証・HACCP承認取得等を支援するビジネスローン「ニューウェーブ」取扱開始
1999年 3月	本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得
2000年 3月	ISO14001の認証範囲を当行別館に拡大し、当行の関連機関である長野経済研究所、八十二文化財団を対象に追加
2001年 3月	ISO14001の認証範囲を諏訪市内店、下伊那地区内店に拡大
2001年 7月	「環境報告書」を発行(ディスクロージャー誌に包含)
2002年 3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
2002年 3月	英国の主要インデックス会社であるFTSE社が2001年7月に新たに設立した社会的責任投資(SRI)インデックスに、邦銀として初めて採用
2002年 4月	当行の環境活動を統括する「環境室」を設置
2003年 6月~9月	省エネ推進のため、全店(グループ会社含む)で環境対応素材のケナフを使用したオリジナル「開襟シャツ」を着用
2003年 9月	サステナビリティ(持続可能性)ファンドや環境関連ファンドの指標として使用されているダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスの構成銘柄に、当行株式が2000年から4年連続で採用(世界約317社中、日本企業35社うち邦銀は当行のみ)
2003年 10月	「八十二銀行グリーン購入方針」、「八十二銀行グリーン購入基準」を制定

FTSE社の認証



ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスのロゴ

環境方針(環境理念・行動指針)

八十二銀行 環境方針

環境理念

- ◆八十二銀行は、資源を消費して事業活動を行う企業の義務として、環境への負荷の軽減に努めます。
- ◆八十二銀行は、環境保全活動をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響を的確にとらえ、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
3. 省資源・省エネルギーに努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供をつうじて環境保全に取組むお取引先を支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します。～

平成15年6月27日

取締役頭取 成澤一之

環境活動の位置づけ

経営理念

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」



～環境問題への取組みは、「企業の社会的責任」～

- ◆「CSR(企業の社会的責任)」の根幹として位置づけ活動する。
- ◆エコロジーとエコノミーを調和させ、「持続可能な地域社会の形成に寄与する」活動を展開する。
 - ◇銀行の本来業務(収益・情報・サービス関連業務)に軸足を置いた環境活動を展開する。
 - ◇環境負荷低減活動(省エネ・省資源活動)をコスト削減活動に直結させ、さらなる低減を目指す。

2003年度の主な環境目標の実績

2003年度は、ISO14001認証取得時に設置した「環境目的」の総括年度にあたり、達成に向けた積極的な活動を展開しました。

全行で「汚染の予防」、「省資源・省エネルギー」、「環境保全に取組むお客さまへの金融商品・サービス・情報の提供」、「地域貢献」、「環境教育」などの環境目標を掲げ取組むとともに、家庭でも環境活動を促進するため、「家庭でできる環境活動」に全役職員とその家族が取組みました。

分野	環境目標	実績	担当部門
省エネ(電気)	当行電気使用量を1998年度(ISO取組開始年度)比5%削減	1998年度比 9.4% (1998年度比2百万kWh、二酸化炭素排出量732トン削減)	全部店
省資源(紙)	コピー用紙、還元帳票等用紙使用量合計、1998年度(ISO取組開始年度)比10%削減	1998年度比 12.3% (1998年度比4.6百万枚削減)	全部店
	振込省力化率の改善	帳票年間756千枚の削減	営業推進部
	ペーパーレス化計画の実施	・用紙年間250千枚の削減 ・情報の電子化 など	システム部
家庭でできる環境活動	「家庭でできる環境活動」を全員で取組む	役職員の全家族で、年間約240トンの二酸化炭素排出量を削減	全部店 (職員およびその家族)
汚染の予防	設備関連の緊急事態(事故)・法規制違反の発生0件	緊急事態・事故・法規制違反とも無し	総務部
	営業車両24台の削減	25台削減	営業企画部
情報収集	海外の環境関連情報の収集	海外(シンガポール)の環境関連情報を収集	国際部
顧客支援 情報提供	お客さまの環境保全に資する金融商品・サービスを提供するとともに環境情報を発信する	・環境保全型ローン(エコメリット、下水道ローン、ソーラーローン、ISO取得用制度資金等)をお客さまに紹介 ・EB等(コンピューターパソコンサービス・業務支援サービス・ネットEB・インターネットバンキング等)をお客さまに紹介 ・環境ロビー展を開催	営業店
	ISO14001認証取得のためのコンサル実施	14社のコンサルティング契約新規締結	長野経済研究所
	環境をテーマとしたPR活動・情宣	ショーウィンドーポスターにより環境保全の重要性を情宣	営業企画部

環境マネジメントシステムの状況

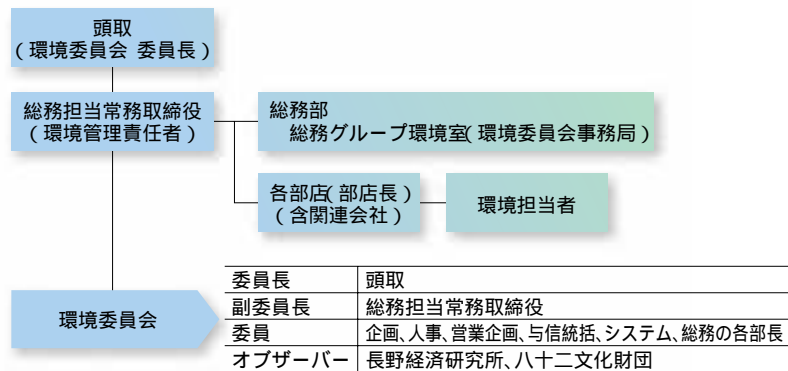
ISO14001の認証取得状況

1999年3月に本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得。2002年3月には国内全部店に認証範囲を拡大しました。活動拠点数は、182(営業店等:153、地区センター:7、本部:18、関連会社:4)対象人数は5,000人強となっております。

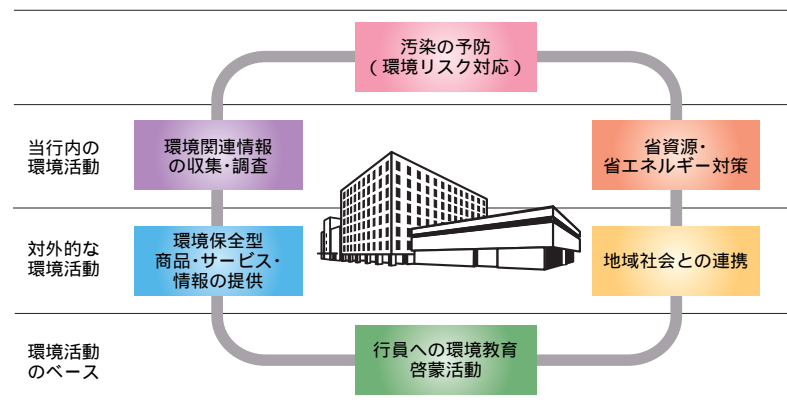
推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部店ごとに推進リーダー(環境担当者)を配置し、全役職員の力を結集し取り組んでおります。

【環境マネジメントシステム推進体制】



【環境活動の体系】



環境教育

環境マネジメントマニュアルや環境手順書「八十二銀行の環境活動」により、環境マネジメントシステム全般並びに環境活動のルールに関する教育を定期的に行っているほか、各部店で「地球温暖化」や「廃棄物のリサイクル」等についての勉強会を独自に実施しております。

新入行員には、環境教育を実施する研修の機会を設けております。



環境コミュニケーション

環境ロビー展の開催

営業店では、当行の環境活動の紹介や地球温暖化、グリーン購入などをテーマとした環境ロビー展を開催し、多くのお客さまに環境問題について関心を持っていただくよう努めました。



<当行でグリーン購入している文具品を展示>

環境フェア等への出展

“ながの環境フェア2003”等の環境フェアに出展し、積極的にコミュニケーションを図りました。



クレームへの対応

環境に関するクレーム(苦情)はありませんでした。

緊急事態・事故等の有無

重油等使用設備の定期的な訓練・点検を実施しており、緊急事態・事故発生件数は0件でした。

環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格並びに環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているか評価するため、2003年7月から2004年2月の8ヵ月間、対象範囲の173拠点<国内全営業店(出張所を除く)・地区センター・本部・関連会社>に対し、環境マネジメントシステム監査を実施しました。

環境に関する社会貢献活動

社団法人長野県環境保全協会の活動への支援

設立6年目を迎え、2001年に長野県の「地球温暖化防止活動推進センター」に指定された、社団法人長野県環境保全協会への資金面での支援を通じて各種環境保全事業、啓発活動への支援を行っております。

社団法人長野県環境保全協会の主な活動

主な活動内容
・優良な環境保全活動を展開している県内企業並びに団体を表彰(信州エコ大賞)
・環境保全活動団体へ環境保全活動推進のための助成・支援
・環境学習の機会提供・支援(小中学校へ環境図書・環境ビデオを贈呈など)
・各種エコフェスティバルの企画・支援
・「エコアクションながの(ISO簡易版)」の推進

環境保全活動への参加

地域の環境保全活動のボランティアに役職員が積極的に参加しました。

環境保全活動への参加

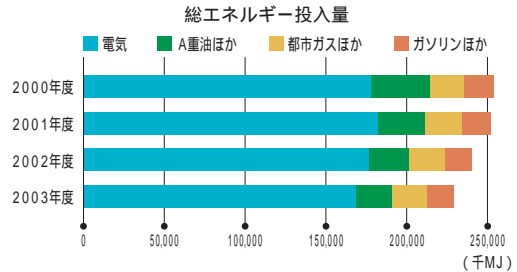
主な環境保全活動
諏訪湖アダプトプログラム
上川アダプトプログラム
(余剰)カレンダー・手帳頒布ボランティア
その他市町村主催の植樹・ゴミ拾い



環境負荷低減に向けた取組み

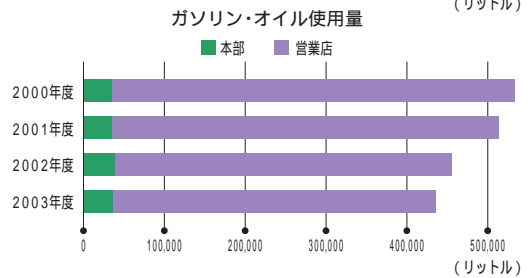
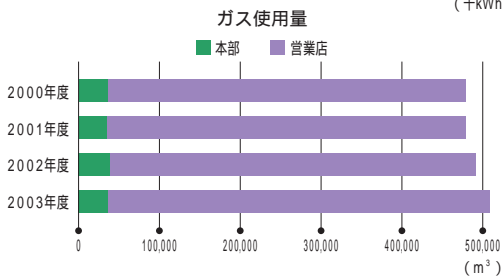
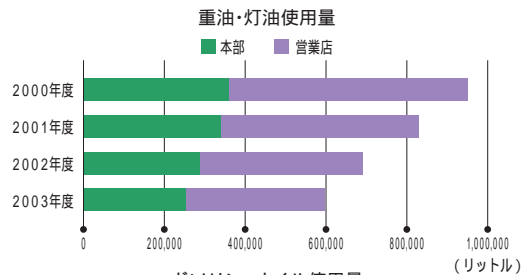
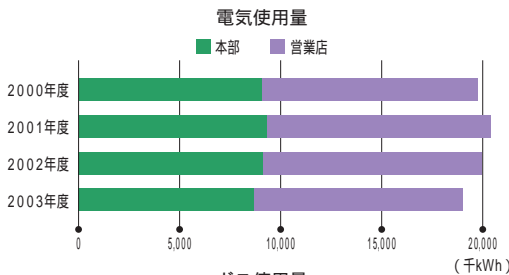
総エネルギー投入量

ATM稼働時間の延長や土・日・祝営業するローンプラザの設置等エネルギー投入量の増加につながる要因があったものの、設備改修時の省エネルギー機器への更新や、夏場(6～9月)に全行で環境対応素材ケナフを使用したオリジナル「開襟シャツ」を着用するなど総力あげて省エネルギーに努めた結果、前年度比5.0%(12,655千MJ)削減しました。



エネルギー別使用量の推移

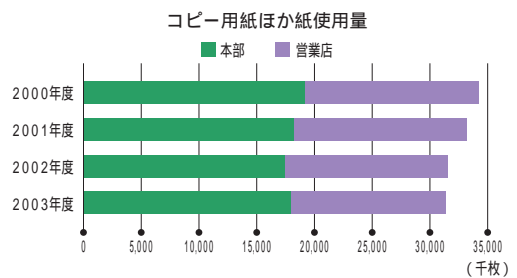
設備の改修時、より環境に配慮した空調設備へ切替えるとともに、営業車両の削減(前年度比 25台)や低公害車・低排出ガス車への切替を通じ、環境負荷の低減を推進しました。



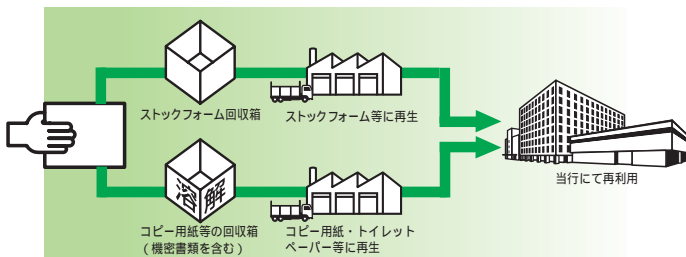
コピー用紙ほか紙使用量とリサイクル

コピー用紙等紙の使用量については、イントラネットのレベルアップを推進しペーパーレス化に努め、前年度比0.3%(113千枚)削減しました。

また、資源の循環への取組みにも注力しており、1991年度に銀行界で初めて構築した機密文書等の「古紙回収・再生・利用」の一貫システムにより、年間排出される約495トンもの紙を再生し、再生されたコピー用紙、トイレトペーパー、ティッシュペーパー等を行内等で積極的に利用しています。

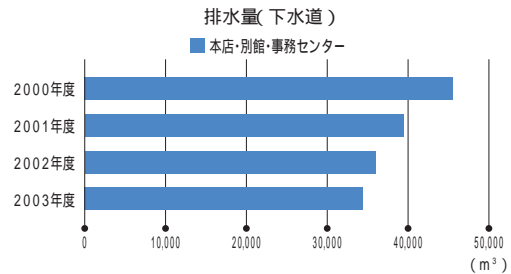
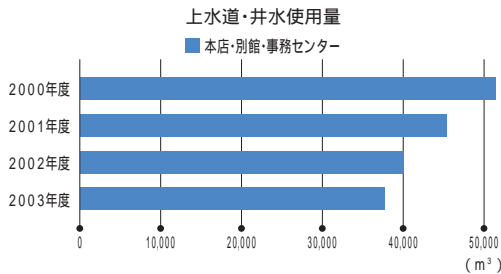


【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



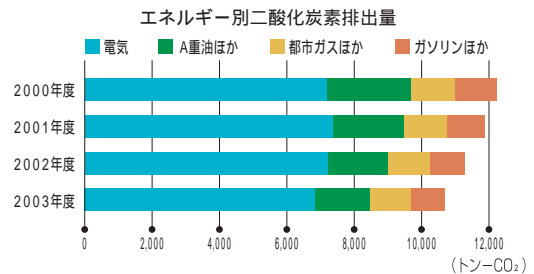
水使用量および排水量の推移(本店・別館・事務センター)

トイレや排水設備を節水型の省資源機器に切替えるなどし、上水道・井水については、前年度比5.7%(2,370 m³)、排水量(下水道)については、前年度比4.3%(1,606 m³)削減しました。



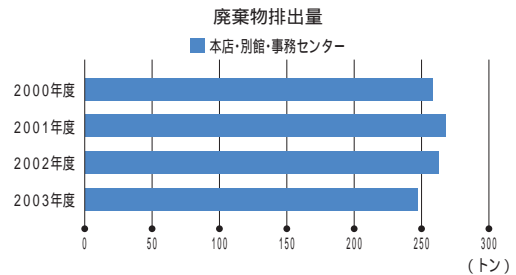
地球温暖化問題への対応

総エネルギーのCO₂排出量は前年度比5.1%(596トン)削減しました。



廃棄物排出量の推移(本店・別館・事務センター)

廃棄物の減量化を推進し、前年度比5.3%(13.9トン)削減しました。



グリーン購入

従前よりグリーン購入を推進してきましたが、さらに徹底した環境保全活動を展開していくため、2003年10月に「八十二銀行グリーン購入方針」と「八十二銀行グリーン購入基準」を制定しました。

「八十二銀行グリーン購入方針」

(目的)

八十二銀行は、環境方針に掲げる「環境への負荷の軽減と持続可能な地域社会に寄与する」活動を更に推進していく。

(基本姿勢)

1. 必要性を十分に考え、購入量を最小限とする。
2. 次の事項を配慮したものを購入する。
 - (1) 長期間使用が可能なもの。
 - (2) 再生された材料や部品を利用したもの。
 - (3) 再使用およびリサイクル可能なもの。
 - (4) 廃棄時分別廃棄が容易で環境負荷が少ないもの。
 - (5) 購入・使用・廃棄にかかるトータルコスト削減につながるもの。
3. 適正に長期間使用する。

「文具品」「紙類」「OA機器」「照明」「PR頒布品」「営業車両」の6分野67品目について基準を設け推進しています。基準は毎年見直し、順次拡大していきます。



文房具品購入専用の当行オリジナルカタログ

環境保全型商品・サービスの推進

環境保全型の商品やサービスをお客さまにご紹介し推進した結果、実際に当行の商品・サービスをご利用いただくことができ、営業活動を通じ地域の皆様の環境保全に貢献することができました。

【2003年度 環境保全型ローンの実績】

ローン商品	件数	実行金額(千円)
エコメリット	149	248,990
下水道ローン	374	273,040
ソーラーローン	13	24,730

【2003年度 環境保全型商品・サービスの実績】

商品・サービス	契約件数(先数)
EB(コンピューターパソコンサービス・業務支援サービス・ネットEB・インターネットバンキング)	11,455件
ISO14001コンサルティング	14先
天候デリバティブ (2001年7月から媒介開始)	6件 (媒介開始以降累計:24件)

2004年度の主な環境活動

汚染の予防・省エネ・省資源の取組み

- <ISO活動開始(1998年度)以来、最も低減実績を上げた2003年度の数値をベースに、更に環境負荷低減活動を推進します>
- 給水光熱費(電気料・水道料・燃料費)、消耗品費(文具及び消耗品費)を2003年度実績以下に抑える《国内全営業店共通環境目標》
- 当行全体のエネルギー使用量(GJ)を2003年度比0.4%削減する(CO₂排出量を0.6%削減)
- 当行全体のコピー用紙等紙使用量を2003年度比0.0%に抑える
- 「家庭のできる環境活動」に全員で取組む《国内全部店共通環境目標》
- 業務改善活動を更に推進する

お取引先、地域社会の環境改善を支援する取組み

- 金融商品・サービス・情報の提供を通じ、環境保全に取組むお取引先を支援する
- ISO14001のコンサルティングを推進する
- 情報収集し環境分野を含む金融商品の導入と商品内容の見直しを検討する
- 与信上の環境リスク情報を収集する
- 環境リスク並びに国内・海外の環境関連情報を収集し情報発信する
- 地域のボランティア活動に参加する など

「エコロジー大賞(行内表彰制度)の創設

~当行の環境活動をさらに活性化させるため、「エコロジー大賞」を創設しました~

「エコロジー大賞(団体表彰部門)

環境目標の進捗・達成状況、環境マネジメントシステムの理解度、地域への貢献度等に基づき、積極的かつ模範的な活動を展開した優秀店を選考し、頭取名で表彰します。

「エコロジー大賞(個人表彰部門)

全部店共通環境目標である「家庭のできる環境活動」を1年間活動し、特別な工夫やアイデアをもって積極的に活動した個人(職員とその家族を含む)を選考し、頭取名で表彰します。

地域への貢献（社会性報告）

当行では、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、金融商品・サービスのご提供にとどまらず、地域活性化への協力やボランティア活動、経済・文化活動にも積極的に取り組んでおります。

地域活性化への協力

当行は、従来から、皆様の身近なパートナーとして、地方公共団体の地域活性化に関するご相談に応じたり、地域の活性化について検討する研究会に参画し、計画づくりへの協力・提言を行うなど、地域らしさの創造・地域のあるべき姿の検討などについて皆様とともに考え、協力してまいりました。

長引く不況や中心市街地の空洞化問題等、地域をとりまく環境は、決して容易なものではありません。各地域および地域の皆様が、将来に向けての地域振興策の推進・都市基盤の整備という大きな課題に直面している今、当行のこうした役割はますます大きくなっております。

このような状況下、当行は、「既存市街地や商店街における魅力あるまちづくり」「豊かな自然と調和し地域の伝統などを活かした観光資源の開発」などへ積極的に対応し、真の住民ニーズに合った社会基盤整備に協力しております。

社会や地域への貢献

当行では、社会活動に積極的に参加することにより、豊かな社会づくりを目指し、社会福祉、環境保全などのボランティア活動を行っております。「八十二ボランティアクラブ」を組織し、各部・各支店ごとにボランティア連絡委員を置き、年間に一度は社会貢献活動に参加するよう「地域ボランティア活動」の実施支援、使用済テレホンカード・書損じはがきの収集などの活動をリードする役割を果たしております。

毎年、長野オリンピック記念マラソン大会や長野県縦断駅伝には当行から約100名のボランティアが参加しており、2004年2月のスペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム長野にもボランティアとして多くの職員が参加いたしました。その他、養護施設への訪問、配食、送迎サービスおよび各地のイベント参加協力など、各支店独自の活動が盛んになってきております。

また、当行職員の社会福祉・災害援助・スポーツ振興等に関する社会貢献活動への参加支援のため、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」を導入しており、活動場所も地域限定を撤廃し、あらゆる場所での活動参加が可能となっております。



経済・文化活動への貢献

財団法人 長野経済研究所の活動

地域の皆様の良きパートナーを目指して

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして昭和59年3月に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めるとともに、適切な情報提供・積極的な支援活動を通じて地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しております。

(会員数 平成16年3月末現在 8,878名)

主な事業内容は次のとおりです。

調査研究事業

地域経済、産業、経営、地域開発等の動向や環境変化の情報をタイムリーに提供し、行政ほか各種業界からの受託調査、またPFI事業や市町村合併など行政の抱える課題に対する提言活動にも積極的に取組んでおります。

相談事業

財務・法律・税務・労務・その他経営全般に関する課題解決に向けたご相談や資料などをご提供しております。

コンサルティング事業

人事諸制度の見直しのための人事体系フレームワークの設計・提案およびISO9001・ISO14001の認証取得に向けたコンサルティングを行っております。



研修事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修や研修体系の提案を行っております。

情報提供事業

機関誌「経済月報」をはじめ「経済の進路」、「賃金資料」などの発行のほか、インターネットホームページにおいても「経済月報」の概要をお知らせしております。

事業所所在地

- ・本所 八十二銀行本店別館3階
- ・分室
松本経営相談室 松本市大手松本ビル2階
飯田経営相談室 八十二銀行飯田支店内

ホームページ

<http://www.neri.or.jp/>

財団法人 八十二文化財団の活動

当行は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に、昭和60年「財団法人八十二文化財団」を設立いたしました。

「もの」から「こころ」を求める時代の中で文化財団は多彩な事業を通じて豊かで潤いのある生活づくりのお役に立つことを願い、「地域の文化情報センター」をめざして活動しております。

活動の展開にあたりましては、特に「伝統文化の継承」「人材の育成」「友の会会員へのサービス」と、インターネット等を含む「新しい情報機能の活用」に注力しております。

主な事業内容は次のとおりです。

地域文化に関連した調査・研究活動

長野県の芸術・文化や金融貨幣の調査研究を行っております。

文化情報の収集とご提供

最新の文化情報をインターネットホームページ「長野カルチャープラザ」を通じてご提供しております。

出版・広報等の事業活動

主な出版物は以下のとおりです。

- ・機関誌「地域文化」
- ・情報紙「催しのお知らせ」
- ・調査報告書『「山と里との交流」事業報告書』
- ・ギャラリー企画展の図録等



調査報告書

コミュニケーションスペースのご提供

・ライブラリー 82

郷土資料、金融関連資料等の閲覧・お貸出しを行っております。インターネットによる蔵書検索も可能です。

・ギャラリー 82・ギャラリープラザ長野

地域の皆様に創作活動の発表と交流の場をご提供しております。ギャラリー 82では秋の企画展で地域にゆかりのある作家をご紹介します。



ギャラリー 82 企画展

・スペース 82

銀行の歴史や世界・日本の硬貨・紙幣などを展示するほか、地域の文化に関するミニ企画展も行っております。

県内各地での催し

ロビーコンサートを含む各種コンサートや歴史・文学・美術などをテーマとした教養講座に加え、文化講演会も開催しております。



ロビーコンサート

友の会活動

- ・財団主催のコンサート、文化講演会など各種催しへのご優待
- ・機関誌「地域文化」、情報紙「催しのお知らせ」など定期刊行物の無料送付
- ・美術館、博物館、音楽ホールなど提携機関での会員特別割引



文化講演会

事業所所在地

八十二銀行本店別館
ホームページ

<http://www.ncp.or.jp/>

八十二銀行 CSRの取組みに関する第三者提言

平成16年7月6日

八十二銀行の「CSRレポート」に対して
第三者としての提言を述べさせて
いただきます。



株式会社トーマツ環境品質研究所
代表取締役
古室 正充



甲信越支店総括責任者
星野 雄滋

1. 「環境」から「CSR」へ ～進化する八十二銀行の取組み

八十二銀行は、金融機関の中では早くから環境へ積極的に取り組み、1999年には本店で、2002年には全支店でISO14001を取得しています。またディスクロージャー資料にも環境への取組みを「環境報告書」として掲載してきました。

一方で八十二銀行では、長期経営計画のビジョンの中で企業としての「社会的責任」を着実に果たすことを明確にうたっています。そこで今年は、「環境報告書」から「CSRレポート」とタイトルを変更し、環境以外の活動についても記載しています。

2. 「Dow Jones Sustainability World Indexes」構成銘柄に4年連続採用

「Dow Jones Sustainability World Indexes」とは、企業の持続可能性を評価する国際株価指数です。全世界の企業が対象になります。

八十二銀行は、国内の銀行としては唯一4年連続で構成銘柄に採用されました。これは八十二銀行が財務面だけでなく、環境面や社会面からも国際的に高く評価されていることのあらわれです。

3. 地道な取組みが着実な進歩に

総務部長をはじめとする行員の方へのインタビューやCSRレポートの原稿を拝見しました。環境については、支店ごとの特徴を生かした取組みやコストダウンに直結する目標を積極的に取り入れていました。環境パフォーマンスも着実に成果を上げています。また行内表彰制度である「エコロジー大賞」を創設し、行員のモチベーションを高める工夫も見られました。特に対象を行員の家族まで含めているのは大変ユニークな取組みです。

4. 今後期待したいこと

コンプライアンスを含めたCSRの取組みは八十二銀行単体だけではなく、グループ会社でも行われていますが、今後一層充実させていくのが良いと思います。

また、環境以外の取組みについては取組み方針や目標などを設定してPDCAを回していくことも必要ではないでしょうか。環境については、現在、パフォーマンス測定のための環境会計の導入を検討されておりますが、あわせて、中長期後のあるべき姿のイメージ・ビジョンについても検討されることをご提案します。

5. 最後に

総務部長とのインタビューで最も力を入れていることは「地道な活動による意識付けと継続性」だと伺いました。環境やCSR活動は「みんなでやる」ことがとても重要だと私は思っています。これからも地域経済の中心として、企業経営の一環としてのCSR活動が、より一層展開されることを期待しています。

以上

本提言は、CSRレポートに記載されている情報の正確性に関して、第三者審査の結果報告を行うものではありません。